【作成例】

様式第 16 号（第 18 条関係）

（表）

認定特定非営利活動法人としての認定または特例認定特定非営利活動法人としての特例認定を受けるための申請書

受付印

●年●月●日

（宛先）
滋賀県知事

主たる事務所の所在地	〒○○○ - ○○○○ 滋賀県○○市○○町○○番地○ 電　話（○○○）○○○－○○○ ＦＡＸ（○○○）○○○－○○○
（ふりがな）	とくていひえいりかつどうほうじん　○○○○
申請者の名称	特定非営利活動法人　○○○○
（ふりがな）	しが　たろう
代表者の氏名	滋賀　太郎
事務責任者の氏名	△△　△△
担当者の氏名	●●　●●
担当者の連絡先（電話番号またはメールアドレス）	○○○－○○○○－○○○○　／　△△△@●●●.××
設立年月日	●年　●月　●日
過去の認定の有無（過去の認定の有効期間）	有・無 自　年　月　日 至　年　月　日
認定（特例認定）取消の有無（認定（特例認定）取消日）	有・無 （　年　月　日）
事業年度	４月１日～３月 31 日

パブリックサポートテスト要件

■ 相対値基準・原則
□ 相対値基準・小規模法人
□ 絶対値基準
□ 条例個別指定法人
□ 特例認定

特定非営利活動促進法 ｛第 44 条第１項に規定する認定特定非営利活動法人としての認定／第 58 条第１項に規定する特例認定特定非営利活動法人としての特例認定｝ を受けたいので申請します。

（現に行っている事業の概要）

○○○
○○
○○○。
○○○
○○○。

上記以外の事務所の所在地	左記の事務所の責任者の氏名	役職
〒○○○ - ○○○○　○市○○町○○番地○	○○　○○	理事
〒△△△ - △△△△　△市△△町△△番地△	△△　△△	理事
〒□□□ - □□□□　□市□□町□□番地□	□□　□□	理事

（その他の参考事項）

※　代理申請時使用欄

申請代理人
住所
氏名
（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称および代表者の氏名）
行政書士登録番号
連絡先（電話番号またはメールアドレス）

登記事項証明書どおりに記載してください。

設立年月日は登記事項証明書の「法人設立の年月日」を記載してください。
※ 特定非営利活動法人の認証年月日ではありません。

過去に認定を受けている場合は、直近の認定の有効期間を記載してください。

認定（特例認定）の取消しを受けた法人は、その取消の日から５年を経過していることを確認してください。

従たる事務所を全て記載してください。
その他の事務所がない場合は「なし」と記載してください。

事務所における判断事項について責任をもって判断される方を記載してください。